

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼 経理部長 (氏名) 宮岡 正 (TEL) 028-665-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,100	9.0	2,370	7.6	2,520	8.6	1,710	△8.7
27年3月期	23,023	8.2	2,202	8.6	2,321	9.6	1,872	4.7
(注) 包括利益	28年3月期		1,172百万円(△61.0%)		27年3月期		3,005百万円(25.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.93	—	9.2	9.6	9.4
27年3月期	67.42	—	11.0	9.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -100万円 27年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,771	18,533	71.9	692.20
27年3月期	26,682	18,604	69.7	669.84

(参考) 自己資本 28年3月期 18,533百万円 27年3月期 18,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,200	△955	△2,067	3,813
27年3月期	2,595	△813	△510	3,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	555	29.7	3.3
28年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00	515	30.7	2.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△0.0	1,450	△16.8	1,500	△17.1	1,020	△10.4	38.10
通 期	24,900	△0.8	2,530	6.7	2,570	2.0	1,800	5.2	67.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	28,392,000株	27年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,617,945株	27年3月期	617,462株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,620,391株	27年3月期	27,777,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,815	5.0	1,639	20.9	1,868	20.5	1,302	△4.0
27年3月期	14,110	5.0	1,356	21.0	1,550	16.2	1,356	△3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	47.16		—					
27年3月期	48.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,918	15,807	75.6	590.41
27年3月期	21,410	15,868	74.1	571.33

(参考) 自己資本 28年3月期 15,807百万円 27年3月期 15,868百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.2	920	△9.7	950	△22.7	680	△18.8	25.40
通期	15,300	3.3	1,560	△4.8	1,760	△5.8	1,270	△2.5	47.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1 株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安による物価上昇率の低下に伴う実質所得の押し上げなどから個人消費が持ち直しているものの、そのペースは緩やかでした。また、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、企業収益や設備投資、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が継続しました。欧州では原油安が実質所得を押し上げ、個人所得が底堅く推移しながらも、中国の需要減速などで輸出の伸びは鈍っており、緩やかな回復となりました。また、中国、新興国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は25,100百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,370百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は2,520百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,710百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場では、食品成形機において「火星 人 CN580型」、「セットパンナー KP301型、KP302型」、新型の「重合ノズルソニックスライサー SK100型」が和洋菓子業界向けに販売が好調でした。また、「2列火星 人 WN155型」の調理食品業界への販売が好調で、新機種種の「包あん機 AN210型」への買替需要もあり、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ドーナツライン」、「菓子パンライン」、「ピザライン」、「サブレスサンドライン」や「ペストリーライン」などの販売がありましたが、売上は前年より減少しました。なお、コンビニエンス向けへの販売は引き続き好調に推移しております。以上により、国内全体の外部顧客への売上高は、前年同期比1.2%増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星 人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売があり、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」、「ピザライン」の販売があり、売上は前年より増加しました。以上により、アメリカ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比1.9%増加し、円ベースでは前年同期比11.4%増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において調理食品を生産する「火星 人 KN550型」、クッキー等の菓子を生産する「火星 人 KN171型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、南欧・中東で大型の「ブレッドライン」、「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ドイツでは、ブレッド生産用の「ストレスフリーデバイダー VX212型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。以上により、ヨーロッパ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比14.5%増加し、円ベースでは前年同期比9.4%増加しました。

アジア市場では、食品成形機において中国・台湾で月餅や中華まんを生産する「火星 人 KN550型」、中国でミニパンを生産する「火星 人 CN511型」の販売が好調で、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、中国、香港、フィリピンで高品質なパンの需要に対応した「VM製パンライン」、韓国で調理食品を生産する「メガフォーマー」、シンガポールで「ブレッドライン」の販売があり、売上が前年より増加しました。以上により、アジア全体の

外部顧客への売上高は、前年同期比19.6%増加しました。

修理その他は、国内、海外ともに売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比5.6%増加し、円ベースでは前年同期比15.5%増加しました。

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客への売上高は、前年同期比10.2%増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は9,267百万円(前年同期比1.2%増)となりました。また、売上原価率が1.6%改善したことにより、セグメント利益(営業利益)は2,485百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.9%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円93銭から120円14銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,036百万円(前年同期比11.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が、現地通貨ベースで6.7%増加しましたが、売上原価率が、現地通貨ベースで2.4%改善したことにより、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同期比81.4%増)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ14.5%増加しましたが、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが138円77銭から132円58銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,844百万円(前年同期比9.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は103百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は2,234百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益(営業利益)は729百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ5.6%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円93銭から120円14銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は8,224百万円(前年同期比15.5%増)となりました。販売先に対する売掛金の内容を慎重に検討した結果、貸倒引当金513百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで67.7%増加し、セグメント利益(営業利益)は455百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は493百万円(前年同期比10.2%増)となりました。また、売上原価率が6.9%改善したことにより、セグメント利益(営業利益)は118百万円(前年同期比136.8%増)となりました。

(次期の見通し)

国内においては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が見込まれるものの、円高・株安もあり、デフレ脱却には依然として不透明な状況です。海外においては、米国では緩やかな回復が見込まれますが、欧州での原油安による低インフレの長期化、中国や新興国の経済成長率の減速の継続が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいり所存であります。

当社が市場とする食品業界では、設備の老朽化による買い替え需要や設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。食品成形機では、「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、コンビニ向けのスイーツや、外食産業へのチーズ入りハンバーグなどの調理食品の生産設備としての販売が今後も見込まれます。火星人と周辺機器の「セットパンナー KP301型、KP302型」や「重合ノズルソニックスライサー SK100型」などを接続することにより、小型省人化ラインとして販売を拡大してまいります。また、「自動包あん機 AN210型」の定着により、老舗和菓子店への買い替え需要への販売拡大を行ってまいります。

製パンライン等では、コンビニ向け製パン等の品質アップやバラエティー化に対応した設備投資が見込まれております。「VR250ライン」、「EZデバイダー」、業界の変化や高品質化に対応する中華まんや菓子パンを成形する「バラエティー成形ライン」などの普及を行ってまいります。

海外売上比率の向上を目指し、「海外販売促進部」による新たな市場の拡大につとめてまいります。新規代理店の発掘・入れ替え・教育等を積極的に実行し、代理店の活性化を図り、販売を拡大してまいります。

アジア地域においては、人員を増強し、メンテナンス活動に力を入れてまいります。また、見せる活動の強化を目的に、代理店への実演機設置、各地域でのセミナー、展示会参加を計画し、見込み客発掘、ステップアップを図ります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や第4工場の最新式「ペストリーライン」の稼働率を上げ、当社のモデル工場として販売を拡大してまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、顧客の需要に応えるため新工場を建設し、生産能力のアップを図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高24,900百万円、営業利益2,530百万円、経常利益2,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円減少(前年同期比1.9%減)し、11,420百万円となりました。これは、現金及び預金が113百万円増加、繰延税金資産が184百万円増加、貸倒引当金が478百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少(前年同期比4.5%減)し、14,351百万円となりました。これは、減価償却が進んだことおよび当社の土地を売却したことにより、有形固定資産が502百万円減少、無形固定資産が111百万円増加、投資有価証券が215百万円減少したことなどによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて910百万円減少(前年同期比3.4%減)し、25,771百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて328百万円減少（前年同期比5.9%減）し、5,247百万円となりました。これは、短期借入金が485百万円減少、未払法人税等が420百万円増加、前受金が259百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて511百万円減少（前年同期比20.4%減）し、1,990百万円となりました。これは、長期借入金が363百万円減少、繰延税金負債が97百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて839百万円減少（前年同期比10.4%減）し、7,238百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少（前年同期比0.4%減）し、18,533百万円となりました。これは、利益剰余金が1,120百万円増加、自己株式が605百万円増加、その他有価証券評価差額金が143百万円減少、土地再評価差額金が23百万円減少、為替換算調整勘定が360百万円減少したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,813百万円（前年同期113百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3,200百万円（前年同期605百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,520百万円、減価償却費が889百万円、売上債権の減少が104百万円、たな卸資産の増加が154百万円、仕入債務の増加が243百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は955百万円（前年同期142百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が896百万円、無形固定資産の取得による支出が137百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社においては建物及び構築物などであり、オレンジベーカーリーにおいては建物附属設備、製造用機械装置などであり、

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,067百万円（前年同期1,557百万円増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が654百万円、自己株式の取得による支出が605百万円、配当金の支払が638百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	64.2	68.0	69.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	27.3	71.4	50.1	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.4	1.0	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.7	31.7	77.0	59.2	93.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円00銭を予定しております。中間配当1株当たり7円00銭を実施しておりますので、通期で1株当たり19円00銭となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の55%は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。米ドルおよびユーロなどの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとしない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子、パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子、パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、経営の優先課題として、コンプライアンス活動に取り組むよう行動基準を定め、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩国際活動について

当社グループは、販売活動および事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で活動を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品製造販売事業における特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、食品加工機械製造販売事業の他に食品製造販売事業を営んでおります。食品製造販売事業において、売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、特定顧客からの注文の著しい減少、および特定顧客の業績悪化、財政難等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

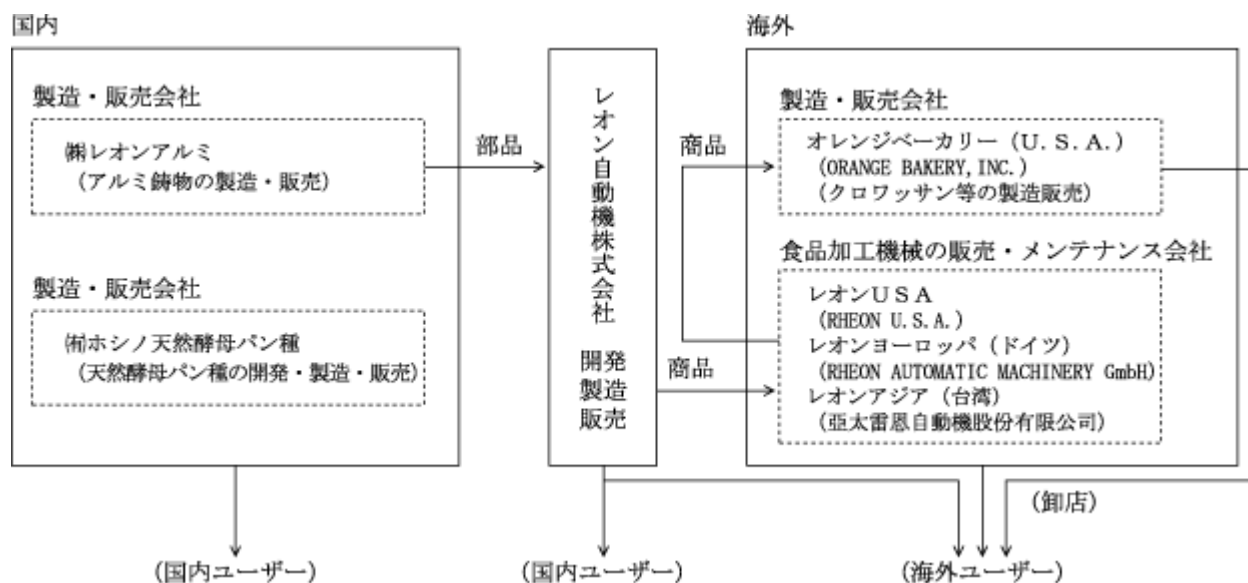
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売 ・食品成形機（万能自動包あん機、火星人、ロボットEP）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等（ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、バラエティー成形ライン、EZデバイダー、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他（部品、オプション、技術指導料、修理工賃） ・仕入商品（オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品）	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	当社 レオンアジア（台湾）
食品製造販売 事業	北米・南米	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	オレンジベーカーリー(U. S. A.)
	日本		(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「自己資本利益率（ROE）」5%以上の達成を経営の目標としております。現時点におきましては、研究開発メーカーとして新商品の開発を強化し、発展的な展開を重視すべき時期であると認識し、新商品の開発力に注力した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、1970年以來のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

①国内市場の拡大

当社顧客においては市場拡大のため、専門分野を超えた製品や流通ニーズに応えた新製品開発が必要となっており、当社のソフト提案・用途拡大提案が重要となっております。業界別の境の無い提案を同時に行い、顧客ニーズに応え、既存顧客のみならず、新規顧客への販売拡大を図ってまいります。

②海外市場の販売強化

海外市場においては、各国の食文化にあった販売活動を推し進めるため、「代理店の強化」、「各資材メーカーとの販売協力体制の強化」、「展示会による顧客ニーズの発掘強化」、「海外研修制度を活用した人材育成」を実施してまいります。

③開発力の強化

開発部門では、細分化された組織を大きく「5つのグループ」に編成し、グループマネージャーがそれぞれのグループ内の課を取りまとめ、枠を超えた業務に対応できる機動力ある組織で、新機種開発の充実を図るとともに、最新の市場や顧客ニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署として、営業本部内の「マーケティング部」を活用し顧客視点での情報分析を行い、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

④生産力の強化

生産部門においては、生産本部長を配し、社外のコンサルタント導入による生産体制の根本的見直しを行い、海外市場に通用する生産力・コストダウン力を高め、品質・納期管理の徹底できる体制を強化構築してまいります。

⑤食品製造販売事業の拡大

オレンジベーカリーでは、新商品の開発による新規顧客の獲得を図るとともに、戦略商品としてパフペストリー製品の拡販を行い、工場の稼働率アップを図ってまいります。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、顧客の需要に応えるため新工場を建設し、生産能力のアップを図ってまいります。また、韓国、台湾、香港で研究会を開催し、(有)ホシノ天然酵母パン種の魅力を発揮できる拠点ユーザーを育ててまいります。

⑥社会的責任

社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。当社は、日光杉並木保護活動を支援し、栃木県が発足した「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、日光杉並木のオーナーとなりました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,960	3,813,125
受取手形及び売掛金	3,397,725	3,198,697
商品及び製品	2,654,176	2,606,975
仕掛品	789,390	801,251
原材料及び貯蔵品	518,661	598,039
繰延税金資産	393,798	578,736
その他	223,328	331,467
貸倒引当金	△30,073	△508,244
流動資産合計	11,646,969	11,420,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,705,751	12,754,124
減価償却累計額	△8,173,724	△8,261,883
建物及び構築物 (純額)	4,532,026	4,492,241
機械装置及び運搬具	7,415,719	7,300,154
減価償却累計額	△5,032,468	△5,165,375
機械装置及び運搬具 (純額)	2,383,250	2,134,778
工具、器具及び備品	1,819,515	1,800,949
減価償却累計額	△1,636,519	△1,619,037
工具、器具及び備品 (純額)	182,996	181,912
土地	5,223,558	5,074,602
リース資産	137,491	116,899
減価償却累計額	△91,977	△73,004
リース資産 (純額)	45,514	43,894
建設仮勘定	91,857	29,396
有形固定資産合計	12,459,203	11,956,825
無形固定資産	172,625	283,762
投資その他の資産		
投資有価証券	913,843	698,487
退職給付に係る資産	1,391,116	1,237,418
その他	124,617	182,950
貸倒引当金	△25,867	△7,736
投資その他の資産合計	2,403,708	2,111,119
固定資産合計	15,035,537	14,351,708
資産合計	26,682,507	25,771,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,006	941,493
短期借入金	1,583,527	1,097,798
リース債務	20,257	19,073
未払費用	436,383	402,409
未払法人税等	226,532	647,420
前受金	965,963	705,988
賞与引当金	673,583	724,228
役員賞与引当金	53,200	66,300
その他	865,560	643,074
流動負債合計	5,576,015	5,247,786
固定負債		
長期借入金	1,193,738	830,648
リース債務	28,294	28,845
繰延税金負債	621,495	524,302
再評価に係る繰延税金負債	519,007	468,958
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,326	16,446
その他	49,818	48,457
固定負債合計	2,501,958	1,990,936
負債合計	8,077,973	7,238,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	9,647,635	10,768,033
自己株式	△177,312	△782,593
株主資本合計	23,882,823	24,397,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,510	50,723
土地再評価差額金	△5,345,797	△5,369,745
為替換算調整勘定	△46,658	△407,448
退職給付に係る調整累計額	△80,343	△138,434
その他の包括利益累計額合計	△5,278,289	△5,864,904
純資産合計	18,604,533	18,533,034
負債純資産合計	26,682,507	25,771,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	23,023,999	25,100,383
売上原価	12,775,905	13,684,332
売上総利益	10,248,094	11,416,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,615	231,809
荷造運搬費	586,871	687,117
貸倒引当金繰入額	1,038	525,987
販売手数料	395,011	472,812
給料及び手当	2,898,132	3,002,474
賞与引当金繰入額	373,278	408,047
役員賞与引当金繰入額	53,200	66,300
退職給付費用	295,518	256,006
旅費及び交通費	449,979	465,547
減価償却費	251,753	270,962
研究開発費	673,684	723,499
その他	1,837,414	1,934,739
販売費及び一般管理費合計	8,045,499	9,045,305
営業利益	2,202,595	2,370,745
営業外収益		
受取利息	3,290	3,307
受取配当金	15,830	17,710
物品売却益	17,534	12,314
為替差益	—	6,596
補助金収入	16,784	—
電力販売収益	27,636	26,281
その他	117,156	148,256
営業外収益合計	198,232	214,467
営業外費用		
支払利息	43,137	33,413
為替差損	2,396	—
電力販売費用	20,550	19,650
その他	13,222	11,779
営業外費用合計	79,306	64,842
経常利益	2,321,521	2,520,370
特別損失		
減損損失	67,522	—
特別損失合計	67,522	—
税金等調整前当期純利益	2,253,998	2,520,370
法人税、住民税及び事業税	590,149	1,026,322
法人税等調整額	△209,008	△216,580
法人税等合計	381,141	809,741
当期純利益	1,872,857	1,710,628
親会社株主に帰属する当期純利益	1,872,857	1,710,628

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,872,857	1,710,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,533	△143,787
土地再評価差額金	53,584	24,633
為替換算調整勘定	572,658	△360,789
退職給付に係る調整額	399,997	△58,090
その他の包括利益合計	1,132,774	△538,033
包括利益	3,005,631	1,172,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,005,631	1,172,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	△174,535	21,705,995
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040		488,040
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,956,070	△174,535	22,194,035
当期変動額					
剰余金の配当			△222,233		△222,233
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,872,857		1,872,857
自己株式の取得				△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取 崩			40,941		40,941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,691,565	△2,777	1,688,788
当期末残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,335,872
会計方針の変更による 累積的影響額						488,040
会計方針の変更を反映し た当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,823,912
当期変動額						
剰余金の配当						△222,233
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,872,857
自己株式の取得						△2,777
土地再評価差額金の取 崩		△40,941			△40,941	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,533	53,584	572,658	399,997	1,132,774	1,132,774
当期変動額合計	106,533	12,643	572,658	399,997	1,091,833	2,780,621
当期末残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823
当期変動額					
剰余金の配当			△638,811		△638,811
親会社株主に帰属する当期純利益			1,710,628		1,710,628
自己株式の取得				△605,281	△605,281
土地再評価差額金の取崩			48,580		48,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,120,397	△605,281	515,116
当期末残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533
当期変動額						
剰余金の配当						△638,811
親会社株主に帰属する当期純利益						1,710,628
自己株式の取得						△605,281
土地再評価差額金の取崩		△48,580			△48,580	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,787	24,633	△360,789	△58,090	△538,033	△538,033
当期変動額合計	△143,787	△23,947	△360,789	△58,090	△586,614	△71,498
当期末残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	18,533,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,253,998	2,520,370
減価償却費	795,984	889,713
減損損失	67,522	1,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,022	493,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,509	53,351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,900	13,100
受取利息及び受取配当金	△19,120	△21,017
支払利息	43,137	33,413
有形固定資産除却損	4,378	2,878
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	109,460	73,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,494	104,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,866	△154,170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,579	△42,228
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,076	△890
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,587	△29,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,094	243,307
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,026	△64,392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,251	△62,109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	338,742	△117,851
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△47,220	△1,361
その他	△16,681	10,339
小計	3,224,355	3,945,051
利息及び配当金の受取額	19,263	21,053
利息の支払額	△43,829	△34,331
退職金制度移行に伴う支払額	△187,354	—
法人税等の支払額	△418,039	△732,181
法人税等の還付額	726	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,595,121	3,200,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818,421	△896,348
有形固定資産の売却による収入	24,518	138,708
無形固定資産の取得による支出	△15,072	△137,081
投資有価証券の取得による支出	△3,686	△3,708
貸付けによる支出	△707	△1,026
貸付金の回収による収入	1,257	2,693
その他	△1,059	△58,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,173	△955,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	519,187	△398,181
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△777,154	△654,032
リース債務の返済による支出	△27,374	△21,941
自己株式の取得による支出	△2,777	△605,281
配当金の支払額	△221,991	△638,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,110	△2,067,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,756	△64,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257,081	113,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,878	3,699,960
現金及び現金同等物の期末残高	3,699,960	3,813,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、直近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、RHEON U. S. A. (北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股份有限公司(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC. (北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,154,077	1,828,481	2,600,973	1,869,238	15,452,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,618,799	19,956	455	720	3,639,931
計	12,772,877	1,848,437	2,601,428	1,869,959	19,092,702
セグメント利益	2,281,920	46,548	71,131	540,716	2,940,316
セグメント資産	18,238,857	1,618,678	2,329,139	475,120	22,661,795
セグメント負債	5,430,956	339,838	733,642	294,816	6,799,253
その他の項目					
減価償却費	334,102	13,958	14,373	1,046	363,480
支払利息	17,967	—	—	—	17,967
特別損失	67,522	—	—	—	67,522
(減損損失)	(67,522)	(—)	(—)	(—)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,349	10,239	7,836	—	252,424

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,123,652	447,576	7,571,228	23,023,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	92	3,640,023
計	7,123,652	447,668	7,571,320	26,664,023
セグメント利益	750,351	50,073	800,425	3,740,741
セグメント資産	5,640,919	471,734	6,112,654	28,774,450
セグメント負債	1,929,153	46,946	1,976,100	8,775,354
その他の項目				
減価償却費	315,510	10,600	326,111	689,592
支払利息	26,141	—	26,141	44,108
特別損失	—	—	—	67,522
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159,543	970	1,160,513	1,412,937

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、スペイン、フランス、ギリシャ
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、オーストラリア、タイ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,267,301	2,036,134	2,844,386	2,234,932	16,382,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,876,096	51,399	—	—	3,927,496
計	13,143,398	2,087,534	2,844,386	2,234,932	20,310,251
セグメント利益	2,485,703	84,420	103,262	729,062	3,402,448
セグメント資産	17,498,283	1,742,362	2,203,365	336,614	21,780,626
セグメント負債	4,947,290	544,340	864,476	164,821	6,520,928
その他の項目					
減価償却費	308,984	15,382	10,639	715	335,720
支払利息	12,436	—	—	—	12,436
特別損失	—	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,583	7,368	4,651	300	136,903

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,224,360	493,267	8,717,628	25,100,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	3,927,543
計	8,224,360	493,314	8,717,674	29,027,926
セグメント利益	455,721	118,582	574,304	3,976,752
セグメント資産	5,301,333	621,084	5,922,418	27,703,045
セグメント負債	1,470,289	73,640	1,543,929	8,064,858
その他の項目				
減価償却費	422,156	11,156	433,312	769,033
支払利息	21,859	—	21,859	34,296
特別損失	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,800	15,820	436,620	573,524

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イスラエル、フランス、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,664,023	29,027,926
セグメント間取引消去	△3,640,023	△3,927,543
連結財務諸表の売上高	23,023,999	25,100,383

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,740,741	3,976,752
セグメント間取引消去	△117,783	△82,257
本社一般管理費	△1,420,363	△1,523,749
連結財務諸表の営業利益	2,202,595	2,370,745

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,774,450	27,703,045
セグメント間取引消去	△5,027,199	△4,895,560
全社資産	2,935,256	2,964,273
連結財務諸表の資産合計	26,682,507	25,771,757

（注）全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,775,354	8,064,858
セグメント間取引消去	△697,380	△826,135
連結財務諸表の負債合計	8,077,973	7,238,722

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	689,592	769,033	106,392	120,679	795,984	889,713
支払利息	44,108	34,296	△971	△882	43,137	33,413
特別損失	67,522	—	—	—	67,522	—
（減損損失）	（67,522）	（—）	（—）	（—）	（67,522）	（—）
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,412,937	573,524	193,808	304,174	1,606,746	877,698

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,452,771	7,571,228	23,023,999

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,601,654	8,952,133	2,600,973	1,869,238	23,023,999

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,003,631	4,307,460	144,290	3,820	12,459,203

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	3,087,331	食品製造販売事業（北米・南米）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	16,382,755	8,717,628	25,100,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,760,569	10,260,495	2,844,386	2,234,932	25,100,383

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
7,803,379	4,013,775	136,496	3,173	11,956,825

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	3,252,035	食品製造販売事業（北米・南米）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	67,522	—	—	—	67,522

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	67,522	—	67,522

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	669円84銭	692円20銭
1株当たり当期純利益金額	67円42銭	61円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,872,857	1,710,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,872,857	1,710,628
普通株式の期中平均株式数(株)	27,777,438	27,620,391

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,604,533	18,533,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,604,533	18,533,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,774,538	26,774,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,359	1,911,613
受取手形	218,468	54,556
売掛金	2,016,845	2,106,329
商品	129,247	113,960
製品	948,223	902,528
半製品	620,241	581,889
原材料	296,268	304,321
仕掛品	781,365	790,862
貯蔵品	104,685	162,468
前払費用	56,942	54,501
繰延税金資産	313,915	318,879
その他	70,768	121,097
貸倒引当金	△1,473	△1,986
流動資産合計	7,171,859	7,421,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,392	8,110,851
減価償却累計額	△5,638,591	△5,738,667
建物(純額)	2,310,800	2,372,184
構築物	480,001	503,142
減価償却累計額	△431,729	△428,965
構築物(純額)	48,271	74,177
機械及び装置	3,112,742	3,112,253
減価償却累計額	△2,342,231	△2,450,085
機械及び装置(純額)	770,511	662,167
車両運搬具	125,399	142,316
減価償却累計額	△104,710	△109,889
車両運搬具(純額)	20,689	32,426
工具、器具及び備品	1,411,414	1,402,108
減価償却累計額	△1,265,564	△1,278,514
工具、器具及び備品(純額)	145,849	123,593
土地	4,323,567	4,218,226
リース資産	137,005	116,413
減価償却累計額	△91,758	△72,689
リース資産(純額)	45,246	43,724
建設仮勘定	81,946	9,648
有形固定資産合計	7,746,882	7,536,148
無形固定資産		
ソフトウェア	164,045	160,719
ソフトウェア仮勘定	—	15,865
その他	6,349	7,508
無形固定資産合計	170,394	184,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	892,188	679,731
関係会社株式	3,411,201	3,501,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	56,877
従業員に対する長期貸付金	1,636	2,433
破産更生債権等	3,907	2,180
長期前払費用	13,847	16,950
前払年金費用	1,510,326	1,436,927
その他	30,655	76,396
貸倒引当金	△3,907	△2,180
投資その他の資産合計	6,321,022	5,777,688
固定資産合計	14,238,299	13,497,930
資産合計	21,410,158	20,918,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,764	147,882
買掛金	536,830	476,419
短期借入金	400,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	412,780	344,820
リース債務	20,257	19,073
未払金	339,750	217,165
未払費用	318,476	322,521
未払法人税等	192,538	576,060
前受金	400,150	155,586
預り金	26,952	28,020
賞与引当金	618,264	663,402
役員賞与引当金	53,200	66,300
設備関係支払手形	190,458	69,533
その他	107,340	52,307
流動負債合計	3,743,764	3,599,093
固定負債		
長期借入金	544,820	425,000
リース債務	28,013	28,666
繰延税金負債	574,464	458,723
再評価に係る繰延税金負債	519,007	468,958
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	47,938	47,156
固定負債合計	1,798,033	1,512,293
負債合計	5,541,798	5,111,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,200,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	5,360,000
繰越利益剰余金	2,015,365	1,727,586
利益剰余金合計	6,784,460	7,496,681
自己株式	△177,312	△782,593
株主資本合計	21,019,647	21,126,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,510	50,723
土地再評価差額金	△5,345,797	△5,369,745
評価・換算差額等合計	△5,151,287	△5,319,022
純資産合計	15,868,360	15,807,565
負債純資産合計	21,410,158	20,918,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,458,020	10,212,055
商品売上高	1,025,830	646,275
その他の売上高	3,626,316	3,957,090
売上高合計	14,110,167	14,815,421
売上原価		
製品期首たな卸高	855,895	948,223
商品期首たな卸高	131,250	129,247
当期製品製造原価	5,191,528	5,356,952
当期商品仕入高	770,124	437,649
その他の原価	1,108,170	1,315,375
合計	8,056,968	8,187,448
製品期末たな卸高	948,223	902,528
商品期末たな卸高	129,247	113,960
売上原価合計	6,979,496	7,170,959
売上総利益	7,130,670	7,644,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	143,720	136,382
荷造運搬費	208,936	233,784
貸倒引当金繰入額	137	—
販売手数料	43,982	46,334
納入試験費	30,373	30,279
販売促進費	17,555	17,201
役員報酬	143,680	120,930
給料及び手当	2,149,930	2,216,099
賞与引当金繰入額	359,484	391,314
役員賞与引当金繰入額	53,200	66,300
退職給付費用	291,813	252,896
法定福利費	317,191	357,361
福利厚生費	73,802	83,956
旅費及び交通費	315,050	319,852
交際費	8,829	9,491
通信費	42,510	40,131
賃借料	127,744	131,660
消耗品費	43,122	25,630
水道光熱費	62,346	54,235
減価償却費	216,103	238,243
租税公課	135,538	187,086
研究開発費	673,684	723,499
支払手数料	33,926	38,753
その他	281,932	283,711
販売費及び一般管理費合計	5,774,599	6,005,136
営業利益	1,356,071	1,639,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,536	1,543
受取配当金	115,830	179,440
受取手数料	10,154	9,849
物品売却益	17,534	12,314
為替差益	10,287	2,492
補助金収入	16,784	—
電力販売収益	27,636	26,281
その他	37,435	35,368
営業外収益合計	237,201	267,290
営業外費用		
支払利息	17,967	12,436
電力販売費用	20,550	19,650
その他	4,553	5,897
営業外費用合計	43,070	37,983
経常利益	1,550,201	1,868,632
特別損失		
減損損失	67,522	—
特別損失合計	67,522	—
税引前当期純利益	1,482,679	1,868,632
法人税、住民税及び事業税	213,162	642,731
法人税等調整額	△87,061	△76,551
法人税等合計	126,100	566,180
当期純利益	1,356,578	1,302,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	△174,535	19,359,098
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040	488,040		488,040
会計方針の変更を反映し た当期首残高	409,094	3,160,000	2,040,078	5,609,173	△174,535	19,847,138
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
剰余金の配当			△222,233	△222,233		△222,233
当期純利益			1,356,578	1,356,578		1,356,578
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000	—		—
別途積立金の取崩						—
自己株式の取得					△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取崩			40,941	40,941		40,941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,200,000	△24,713	1,175,286	△2,777	1,172,509
当期末残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	△177,312	21,019,647

